ながれ

リマテックグループのグリーンリカバリーへの取組み

田中　靖訓（たなか　やすのり／リマテックホールディングス株式会社　代表取締役社長）

１．はじめに

2020年はまさにコロナで始まり、コロナで終わった年でした。事業活動のみならず日常生活に至るまで、様々な制約下での行動を余儀なくされ、「やろうと思っていたことがなかなかできない」、「前に進まない」とストレスを感じることが多い一年となりました。そして、この原稿を書いている3月末現在でも感染拡大は続いており、いつ、どのように収束していくのか全く見通せない状況です。特に対外的活動は引き続き大きな制約を受けることがほぼ確実で、少なくともあと一年は現状が継続すると考えておく必要があります。そこで、2021年は「今できることを着実にやる」、「これまで後回しにしてきたことを片付ける」ことを中心に今後のグループ成長のための「基盤固め」の年にしようと考えています。

２．サステナブルプラットフォームの構築

当グループでは2020年4月より「サステナブルプラットフォームの構築」に取り組むこととしています。これは、「2050年になっても社会インフラを支え、社会に貢献できるグループであるためには…」をキーワードに、3つの重点項目を柱としたグループの持続性を支える「サステナブルプラットフォーム」の構築に取り組み、持続可能な企業であるための経営基盤を確立することを目指すものであり、3つの重点目標は以下のとおりです。

①社会システムの変化に対応した適切な
　マネジメントシステムの構築
②社会システムの変化に対応できる技術及び
　技術力の獲得
③社会システムの変化に対応した
　ビジネスモデルの構築

このうち、②と③は社外の様々な分野の方々との連携が必要不可欠なことから、今後一年間の活動は限定的なものにならざるを得ないと考えています。一方で、①については、社内での活動を中心に進めることが可能です。

では、今後起こるであろう「社会システムの変化」とはどんなものか？そのキーワードは、「脱炭素」と「デジタル化」であると考えています。

３．脱炭素社会に向けた取組み

「脱炭素社会」に向けて、既に世界は大きく舵を切っていますが、日本においてもようやく菅首相が「2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標」を宣言しました。2030年代半ばにガソリン車の新車販売を禁止する方向で現在調整がなされていますし、火力発電中心の電源構成から再生可能エネルギーを中心としたものに変えていくべきという議論も加速しています。脱炭素社会への転換はこれまでの社会システムを一変させるものであり、実現に向けては様々な困難があるものの、この方向に進んでいくことは間違いありません。

当グループにおいても2020年9月に温室効果ガス削減目標の見直しを行い、2030年に2018年度比30％削減の目標設定を行うとともに、新たに設定した削減目標が、国際的なイニシアティブである「SBT（Science Based Targets）イニシアティブ」により、科学的根拠に基づいた目標として認定されました。また、環境省から「令和2年度中小企

業の中長期の削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化モデル事業」に採択され、具体的な行動計画の策定に着手しています。

４．デジタル化の取組み

「デジタル化」について、国はデジタル庁を2021年秋には設立し、積極的に取り組むこととしています。コロナの影響で移動の自由が制限され、リモート○○といったこれまでとは異なる手段によるコミュニケーションを余儀なくされていることもありますが、本質的には今後の労働人口の減少に伴い、企業は効率化に取り組まなければ存続できない状況に陥ることに対応するソリューションの一つが「デジタル化」であると考えています。日常業務の中で多くのデータを収集、分析、活用して業務を遂行していますが、データを集める方法、集約する方法、一元管理する方法等についてはまだ効率化できる余地は多く、データを分析・活用する方法についてもまだ改善の余地は残されています。これまで人間の経験に基づき判断していた一部を、データに基づきAIが判断できるようになれば、業務は効率化し、人間はより高度な判断を行う業務に集中できます。2021年はグループ内のデジタル基盤の整備にも取り組んでいます。

５．エコサステナ・システムの開発

グループ内のシンクタンクである㈱バックキャストテクノロジー総合研究所では、日本のSDGsモデルを支援するツールとして、エコサステナ・システムの開発に取り組んでいます。

エコサステナ･システムは、「未来レシピ」と、「環進帳」の２つのアプリケーションによって構成されています。

「未来レシピ」は、千葉大学倉阪教授と共同開発したツールで、自治体の統計情報を基に、人口推移傾向から2050年の状況を予測し、2050年に目指す「まちづくり」の実現に向けて、施策により期待される出生率や若者回帰率等の目標を設定。それぞれグラフで人口・年齢構成の変化やCO_2排出量および業種別就業者人口の変化等を可視化し、その効果をモニタリングすることにより、経済・社会・環境の三側面の統合的取組みを支援するツールです。

また、「環進帳」は、企業や自治体の会計情報から、環境コスト（CO_2等負荷面、SDGs等社会的要請面、経営負荷面）への取組みを分析、評価し、CO_2等エネルギー負荷低減、経営コスト削減、SDGsで求められる課題への解決や目標設定支援などを、それぞれグラフで示すことで可視化し、社内外での企業価値の向上を支援するツールです。

2021年1月に試行版が完成し、バックキャストテクノロジー総合研究所のHPで公開しており、現在正規版をリリースすべく開発に取り組んでいます。

６．おわりに

コロナ禍の収束の見込みは依然として不透明ですが、ポストコロナを見越したグリーンリカバリーの取組みは世界中で始まっています。当グループにおいても、「脱炭素」、「デジタル化」をキーワードに、持続可能な企業であるための経営基盤である「サステナブルプラットフォーム」の構築に取り組み、必要なツール開発等を行っています。

今回ご紹介したような取組みは、当グループのみならず、ポストコロナにおける社会のグリーンリカバリーに大きく貢献できると考えています。引き続き、バックキャスト思考に基づくイノベーションモデルの創出やライフスタイルデザインの提案等を通じて、環境制約の克服と持続可能な経済・社会の実現を目指して参ります。